

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	所属	0101010500-0000 子育て支援課				
事業	大	0216 新子ども・子育て支援事業 (簡略番号：032989)				区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	中						事業費	601		601	
	小						財源内訳				
細						国庫支出金					
							県支出金				
事業期間	平25. 4. 1~平26. 3. 31		新規・継続	新規	臨・経	臨時	地方債				
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定			その他				
補助単独区分						目的区分	民一児一その他				
							一般財源	601		601	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性	
<p>子ども・子育て関連3法の成立によって、幼児期の幼児教育・保育、地域の子育て支援を総合的に推進することとなった。市町村が実施主体となり、事業計画に基づいて各種の給付や事業を行っていくもので、大幅な制度改正となる。</p> <p>25年度は、国の基本方針に基づいた5年を1期とした事業計画を策定するため、保護者や地域のニーズ調査、アンケート実施を行う。</p> <p>【制度施行までの業務】</p> <p>平成25年度 ・事業計画策定のための保育サービスに関するニーズ調査 ・制度管理システムの導入</p> <p>平成26年度 ・事業計画の県への協議、計画の確定(必要に応じ、県が広域調整) ・小規模、家庭的保育の認可(町の認可) ・保育の必要性の認定、認定証の交付 ・地域子ども・子育て支援事業(一時預かり、ファミサボ等)体制の構築</p> <p>平成27年10月 新制度施行予定(消費税10%の引き上げ時期を踏まえ検討)</p>	
2. 根拠法令	
<p>子ども・子育て支援法(施行の日から施行、子ども子育て会議は平成25年4月1日施行)</p> <p>認定子ども園法の一部改正法(子ども・子育て支援法の施行の日から施行)</p> <p>子ども・子育て支援法及び認定子ども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(子ども・子育て支援法の施行の日から施行)</p>	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	
5. 本年度の計画効果	
<p>「湯梨浜町子ども・子育て支援事業計画」の策定が義務付けられる26年度に向け、事前に保護者や家庭などのニーズを的確に把握し、事業計画に具体的に盛り込み制度設計にそなえる。</p> <p>・子ども・子育て会議(仮称)設置 ・子育て当事者等にアンケート・ニーズ調査実施</p>	
6. 財源の説明	
一般財源 601千円	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 原材料費		
02 給料			17 公有財産購入費		
03 職員手当等			18 備品購入費		
04 共済費			19 負担金、補助及び交付金		
05 災害補償費			20 扶助費		
06 恩給及び退職年金			21 貸付金		
07 賃金			22 補償、補填及び賠償金		
08 報償費	53	53	23 償還金、利子及び割引料		
09 旅費			24 投資及び出資金		
10 交際費			25 積立金		
11 需用費	29	29	26 寄附金		
12 役務費	519	519	27 公課費		
13 委託料			28 繰出金		
14 使用料及び賃借料			予備費		
15 工事請負費			合計	601	601

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額	補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			